

調査レポート

日本経済ウォッチ (2012年10月号)

【目次】

1. 今月のグラフ..... p.1
 ~ 高まる資本財の輸入浸透度 ~
2. 景気概況 p.2
 ~ 持ち直しの動きは一服、一段の悪化の懸念も ~
3. 今月のトピック: 日本の貿易赤字は一時的か..... p.3 ~ 14
 ~ 日本の貿易構造からの検討 ~
 - (1) 輸出の長期的な動向
 - (2) 東アジア諸国・地域との貿易動向
 - (3) 日本の輸入の長期的な動向
 - (4) 輸出入物価の動向
 - (5) 貿易収支の動向と今後の見通し

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎、中田 一良、尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

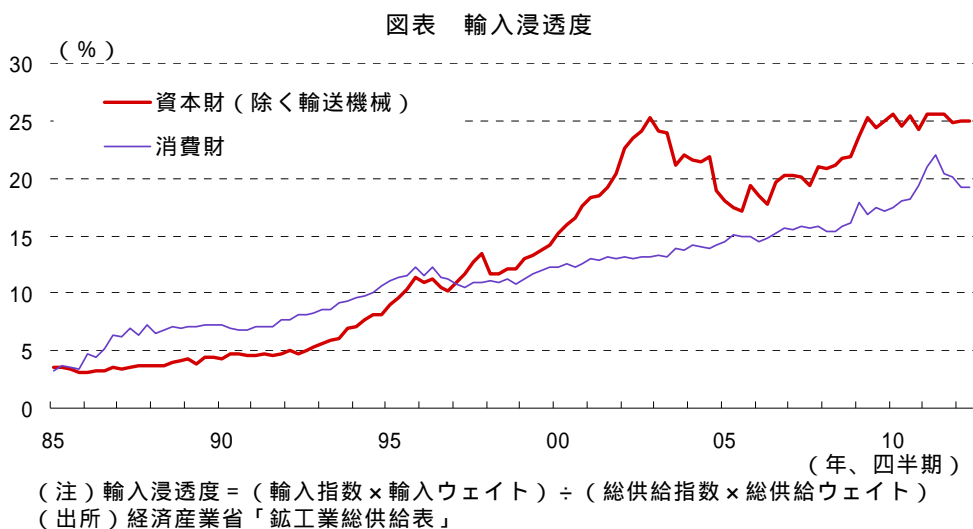
1. 今月のグラフ ～高まる資本財の輸入浸透度～

従来、設備投資に使われる資本財においては、わが国の輸出競争力が比較的高いとされてきた。しかし、輸送機械を除くと、近年では国内出荷において輸入品の存在感が増している。財務省「貿易統計」によると、輸送機械を除いた資本財の輸入金額は1990年代以降ほぼ一貫して増加が続き、2007年度には16.4兆円と過去最高となった。その後、リーマンショックの影響で落ち込んだものの、2011年度時点で輸入全体に占める資本財の輸入金額の割合は約2割程度となっている。

また、資本財（除く輸送機械）¹の輸入浸透度、すなわち国内に出荷される財のうち輸入品の占める割合でみても、1990年代半ばから2000年代前半にかけて大きく上昇した。その後、景気拡大期にあった2000年代半ばには国産品の出荷が増加したため、輸入浸透度は一時的に低下した。しかし、2000年代後半には再び上昇し、2011年7～9月期には25.6%と過去最高となり、足元でも25%程度の高水準での推移が続いている。近年、輸入品の普及という衣料品や家電といった消費財が注目されがちだが、輸入浸透度でみると、1997年以降は資本財（除く輸送機械）が消費財を上回った状態が続いている。

輸入浸透度が高まれば、国内需要の拡大の一部が輸入の増加によって相殺されるため、需要の伸びほどには国内総生産（GDP）が伸びなくなる。このため、国内で設備投資が増えても、GDPを押し上げる効果は以前と比べて弱くなっているといえる。もっとも、輸入浸透度が上昇しているからといって、わが国の輸送機械を除いた資本財の国際競争力が必ずしも低下しているとは限らない。付加価値の低い財を輸入に任せ、その分、付加価値の高い財の生産に特化し輸出の増加を図ることで、生産性は向上する可能性もある。実際、輸送機械を除いた資本財の輸出は堅調であり、決して輸入品におされて国内の生産が深刻な打撃を受けているわけではないことが伺える。

（尾畠 未輝）



¹ 資本財には原材料、仕掛品、製品在庫などを含むこともあるが、経済産業省「鉱工業総供給表」においては、設備投資に向けられる財と定義されている。

2. 景気概況 ~ 持ち直しの動きは一服、一段の悪化の懸念も ~

景気の持ち直しの動きが一服している。さらに輸出や生産の落ち込みが続けば、景気が後退局面に入るリスクもある。

輸出は弱い動きが続いている。8月の実質輸出は前月比-0.6%と小幅ながらも4ヶ月連続でのマイナスとなった。水準も、東日本大震災後からの復旧過程で供給制約がかかっていた2011年5月以来の低さである。地域別では、米国向けは底堅さを維持しているが、欧州向けが低迷し、アジア向けの減少が続いている。

こうした輸出の弱さが生産の弱含みの一因となっている。8月の鉱工業生産指数は前月比-1.3%となり、実質輸出と同様、2011年5月以来の水準に低下した。9月の製造工業生産予測指数は同-2.9%と引き続き減少する計画となっており（10月は同横ばい）、予測指数通りの結果となれば、7~9月期は前期比-3.6%と2四半期連続でマイナスに陥る。

在庫の積み上りも生産を抑制する要因となっている。減産強化により8月の在庫指数は前月比-1.6%と減少に転じたが、在庫水準は依然としてリーマンショック後の最高値であった2008年12月に近い水準にある。素材業種の一部では在庫調整が進みつつあるが、半導体、液晶などの電子部品・デバイス工業、薄型テレビ、パソコンなどの情報通信機械工業といった業種では依然として在庫水準が高く、しばらくは生産を抑制する圧力となろう。

しかし、9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは-3と前回調査から2ポイント悪化するにとどまった。大企業非製造業では8と横ばいである。最近の生産や輸出の動きから判断すると、業況判断DIの悪化が一気に進んでもおかしくないが、企業の景況感の悪化ペースは意外と緩やかである。需要が弱まっているものの、企業業績への影響が今のところ軽微にとどまっている可能性がある。12月までの予測DIは、大企業非製造業で5と3ポイント悪化する見込みだが、大企業製造業では-3のままで、悪化に歯止めがかかる見込みだ。先行きについても企業はさほど悲観的にはなっていない。

個人消費も持ち直しが一服している。8月の家計調査の実質消費支出（二人以上の世帯）は前月比+2.2%と先月までの落ち込みの反動もあって堅調に増加した。しかし、エコカー購入時の補助金制度の受付が9月21日に終了したことで、今後は自動車販売の落ち込みが予想される。自動車販売は、9月には前年比-10.1%と13ヶ月ぶりに減少に転じており、10月以降はマイナス幅がさらに拡大するであろう。所得がなかなか増えてこない中で、これまでの自動車による押し上げ効果が剥落すれば、個人消費が弱まることは不可避である。

今後は、補正予算の執行による公共投資の増加が景気を下支えしようが、輸出の低迷が続くうえ、個人消費が落ち込むと予想され、景気回復の勢いがさらに鈍る可能性が高い。海外経済の回復ペースの一段の鈍化や円高の進行などにより輸出環境がさらに悪化したり、在庫調整による生産の落ち込み幅が大きくなった場合には、景気が山をつける可能性が出てくるだろう。

（小林 真一郎）

3. 今月のトピック：日本の貿易赤字は一時的か～日本の貿易構造からの検討～

2011年の貿易収支（国際収支統計ベース）は、2010年の7兆9789億円の黒字から大幅に減少して1兆6165億円の赤字となった。統計の非連続性に留意する必要があるものの、貿易収支が赤字になるのは1963年以来48年ぶりのことである。2011年の貿易収支が赤字となった要因の一つには、東日本大震災の発生に伴ってサプライチェーンが寸断され、供給制約の影響を受けて輸出が落ち込んだことが挙げられる。他の要因として、原子力発電の停止を背景に代替エネルギー源として天然ガスの輸入量が増えたうえに原油価格が上昇したため、鉱物性燃料の輸入額が増加したことが挙げられる。

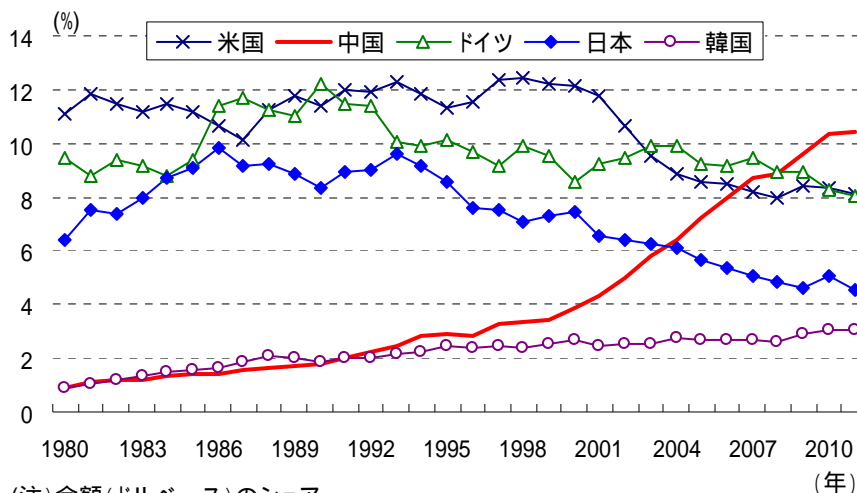
2012年に入っても、世界経済の減速の影響を受けて輸出金額は横ばい傾向で推移する中、輸入額が増加しており貿易収支は赤字が続いている。貿易赤字は一時的なものにとどまるのか、日本の貿易構造から今後の貿易収支の動向について検討を行った。

（1）輸出の長期的な動向

世界の輸出総額における日本のシェア

まず、世界の輸出総額における日本の輸出額のシェアの長期的な推移をみてみよう（図表1）。日本のシェアは、1980年代前半までは上昇が続いたものの、1990年代前半には低下に転じた。そして2011年時点では4.5%まで低下している。長期的にみると、世界の輸出総額に占めるシェアの低下は、日本だけではなく米国やドイツでも生じている。他方、シェアを伸ばしているのは中国をはじめとする新興国や産油国のOPECなどである。特に、1980年には韓国と並んでわずか1%にすぎなかった中国のシェアは2011年時点で10%を上回っており、世界一の輸出国となっている。

図表1. 輸出シェアの推移

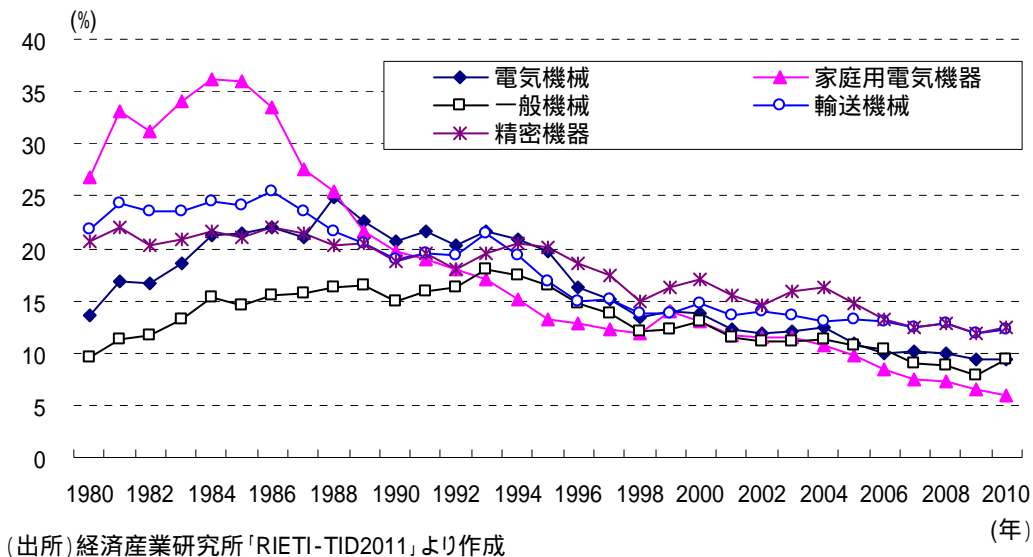


(注)金額(ドルベース)のシェア

(出所)WTO "Statistics Database"

図表1は、原油や農産物、工業製品などのすべての品目の合計である輸出総額についてみたものであるが、日本の輸出品の主力である工業製品に限ってみても同様に、日本のシェアの低下傾向がみられる。そこで、日本の輸出シェアの低下がどのような製品で起きているのかを詳しくみてみよう（図表2）。日本の輸出の主力である機械製品の中では、家庭用電気機器²のシェアの低下が著しいことがわかる。家庭用電気機器のシェアは、1980年代前半には3割を超える高い水準にあったが、1980年代半ば以降は低下が続き、2010年には5%程度となっている。他の製品のシェアもそれぞれのピークの水準と比べると低下しているが、輸送機械は2000年代に入ってからシェアの低下はそれまでと比べると緩やかものにとどまっている。

図表2．機械類の品目別の輸出シェア



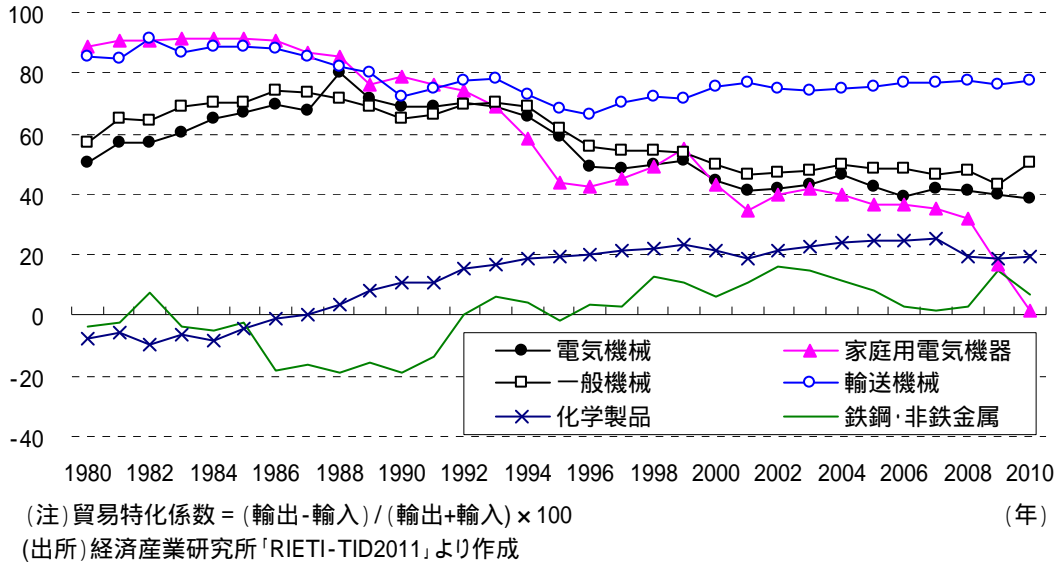
このような世界輸出におけるシェアの低下には国際競争力の低下が関係していると考えられる。国際競争力を正確に把握することは難しいが、国際競争力を表す指標の一つとされる貿易特化係数³について製品別の動向をみたのが図表3である。化学製品や鉄鋼・非鉄金属では貿易特化係数が上昇傾向にある一方、機械類では貿易特化係数は低下傾向にある。特に家庭用電気機器の貿易特化係数は、1980年代後半に緩やかに低下しはじめ、1990年代前半には急速に低下し、そして、2009年以降にも急速に低下した。2009年以降の急速な低下は、映像記録・再生機器及びそれらの部品の輸出が大きく減少したためである。このように家庭用電気機器は近年、国際競争力を急速に失ったことが伺える。他方、輸送機械は、高い国際競争力を維持しており、これが2000年以降の世界輸出におけるシェアの維持につ

² ここでいう家庭用電気機器には、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品のほか、映像記録・再生機器及びそれらの部品が含まれる。

³ 貿易特化係数は、(輸出-輸入) ÷ (輸出+輸入) × 100 で定義され、100 から -100 までの値をとる。100 に近づけば輸出が輸入を大きく上回っており、国際競争力があるとみなされる。

ながっていると考えることができる。

図表3 . 貿易特化係数の動向

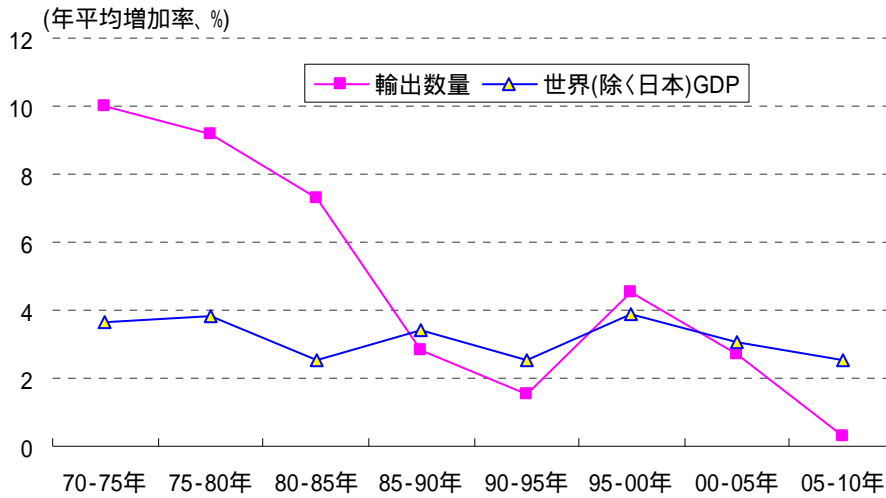


低下傾向にある日本の輸出数量の増加率

輸出金額でみた世界における日本のシェアは低下し続けているといっても、これは日本の輸出金額の増加率が世界の輸出金額の増加率よりも低いことを意味しているにすぎない。日本の輸出額の増加率が変わらなくても、グローバル化が進む中で世界全体の輸出額の増加率が高まれば日本のシェアが低下することもありうる。そこで、日本の輸出増加率の長期的な動向について、輸出価格の変動の影響を除いた数量ベースの動向をみてみよう。

日本の輸出数量の増加率は、基本的に世界の経済動向の影響を受けると考えられ、両者の関係をみると連動していることがわかる(図表4)。しかし、両者の間関係については、円高が急速に進展した1980年代半ばを境に変化がみてとれる。すなわち、日本の輸出数量は、1980年前半までは日本を除く世界のGDP成長率を大きく上回って増加していたのに対して、1980年後半以降は均してみると、せいぜい日本を除く世界のGDP成長率程度にしか増加しなくなっている。特に2000年代後半にはリーマンショックの影響もあったため、平均増加率は非常に低いものにとどまった。このように、日本の輸出数量の伸びは、世界経済の影響を受けるといふ基本的な傾向は維持しているものの、長期的にみると鈍化してきたと言える。

図表4 . 日本の輸出数量の増加率の推移



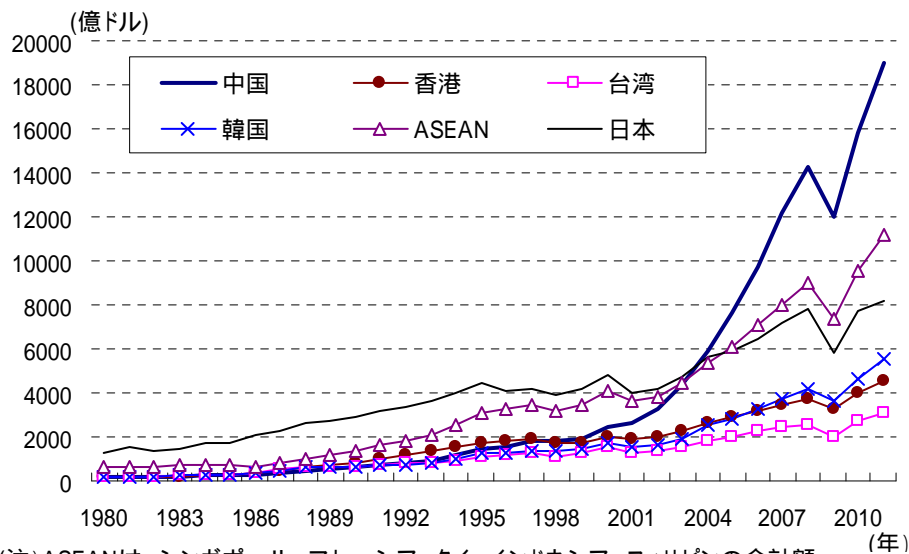
(出所)財務省「貿易統計」、World Bank "World Development Indicators"より作成

(2) 東アジア諸国・地域との貿易動向

東アジア諸国・地域の貿易の拡大と貿易構造の変化

図表1でみたように先進国の世界輸出総額に占めるシェアは低下している一方、中国のシェアは上昇が続いている。中国以外の他の東アジア諸国・地域⁴(以下、東アジア)の輸出額も拡大が続いており、例えばASEANの輸出額は2000年代前半までは日本の輸出額と同程度であったが、2011年には日本の1.4倍程度となっている(図表5)。東アジアの輸出が増加した要因としては、これらの地域で輸出志向型の政策が採られたほか、1980年

図表5 . 東アジア諸国・地域の輸出金額



(注)ASEANは、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの合計額
(出所)WTO "Statistics Database"

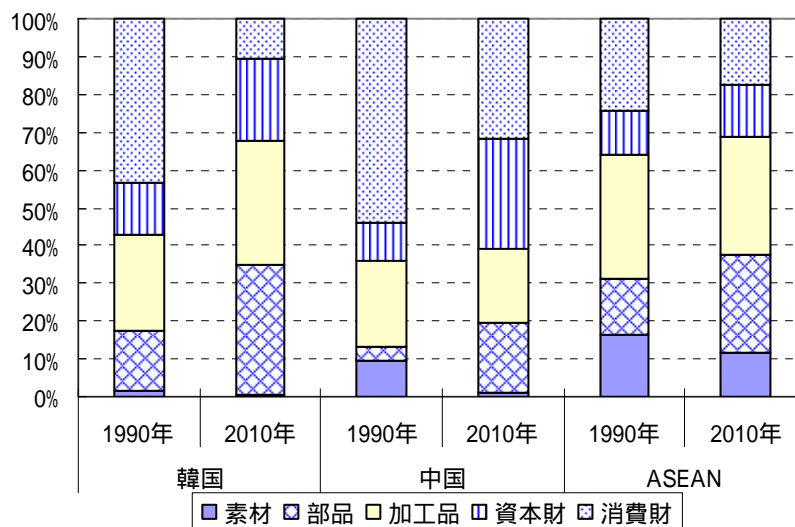
⁴ 東アジア諸国・地域とは、ここでは中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナムを指す。

代後半以降の円高の進展を背景とする日本からの直接投資が増加し、それが東アジアの輸出能力の増強につながったと考えられる。

また、東アジアでは輸出額の拡大と同時に輸出構造に変化がみられる。生産段階別に分類した各財が輸出額に占めるシェアを1990年時点と2010年時点で比較してみると、いずれの国・地域においても部品のシェアが上昇している（図表6）。特に韓国や中国は、部品のシェアがそれぞれ18.6%ポイント、15.0%ポイントも上昇しており、韓国では部品が輸出総額に占めるシェアは3割を超えている。

一方で、いずれの国・地域においても消費財のシェアが低下している。韓国では1990年時点では消費財が輸出総額の43.3%を占めていたが、2010年には10.7%まで低下している。同様に中国でも消費財のシェアは54.2%から31.8%に低下している。東アジアは輸出総額を拡大させる中で、輸出品目を消費財から部品へとシフトさせてきたことがわかる。また、中国では資本財のシェアは1990年の9.8%から2010年には29.1%へと、消費財のシェアに近い水準まで上昇している。

図表6．東アジアの輸出構造の変化



(出所) 経済産業研究所「RIETI-TID2011」より作成

日本の東アジア諸国・地域との貿易動向

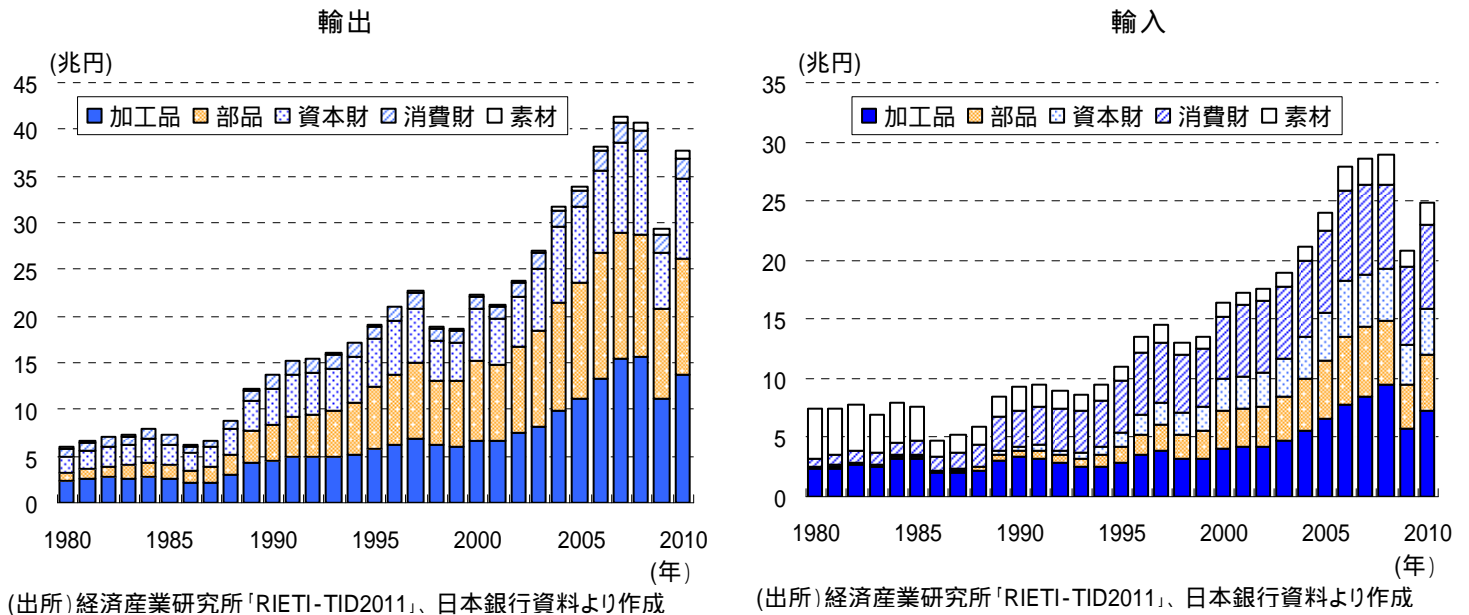
次に日本の東アジアとの輸出入の貿易構造に注目してみよう（図表7）。日本の東アジア向け輸出を、生産段階に応じて分類した財別にみると1980年には加工品が約2.4兆円と最も大きく、部品もあわせた中間財では約3.3兆円と輸出総額の55%を占めていた。その後も中間財の東アジア諸国・地域向け輸出は増加が続き、2010年には中間財は約26兆円と輸出総額の69%を占めるに至っている。1990年から2010年にかけて東アジア向け輸出金額の増加分の約7割は中間財によるものであり、中間財が同地域向け輸出を牽引したと言える。また、同時期の輸出金額の増加分の約2割は資本財によるものであり、資本財も中

間財ほどではないものの拡大が続いた。

東アジアからの輸入では、消費財は1980年代に急速に拡大し、その後も増加が続いたが、近年は横ばい傾向で推移しており、輸出総額に占めるシェアは1990年代前半のピークと比べると低下している。他方、1980年代には金額が非常に少なかった資本財や部品は1990年代に入ってから急速に増加している。加工品と部品をあわせた中間財の輸入額は、1990年の3.9兆円から2010年には11.9兆円まで拡大し、輸入総額の48%を占めるに至っている。

このように日本と東アジアの貿易においては中間財が中心的な役割を果たすようになってきているが、その背景には日本と東アジアの間で国際分業が進展していることがあると考えられる。昨年、タイで洪水が起きた時にタイで生産されている部品を輸入することができず、日本における生産が一部で滞ったことに象徴されるように、東アジアからの輸入は日本の生産活動や輸出に欠かせないものとなっている。日本企業の海外進出が続く中、日本と東アジアの間の国際分業の進展が今後も続くと思込まれる。

図表7. 日本と東アジア諸国・地域との貿易動向

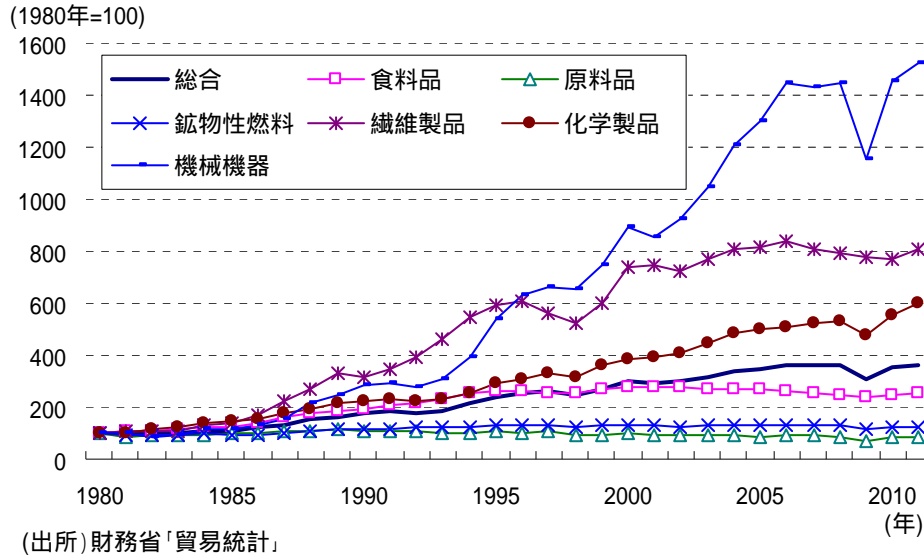


(3) 日本の輸入の長期的な動向

日本と東アジアとの貿易動向を踏まえた上で、日本の輸入構造は長期的にみてどのように変化をしてきたかをみていこう。日本の貿易構造は資源を輸入して機械類などを輸出する加工貿易型であるといわれるが、日本の品目別の輸入数量の動向をみると、2011年時点では鉄鉱石などの原料品は1980年と比較すると減少しており、原油などの鉱物性燃料は2割程度の増加にとどまる(図表8)。他方、繊維製品や化学製品、機械機器は大幅に増加しており、特に機械機器の増加が著しい。日本の輸入金額を地域別にみた場合、東アジアか

らの輸入金額が全体に占めるシェアは1985年の25.5%から2011年時点では43.5%まで上昇しており、製品輸入の増加の背景には東アジアとの貿易の拡大があると考えられる。

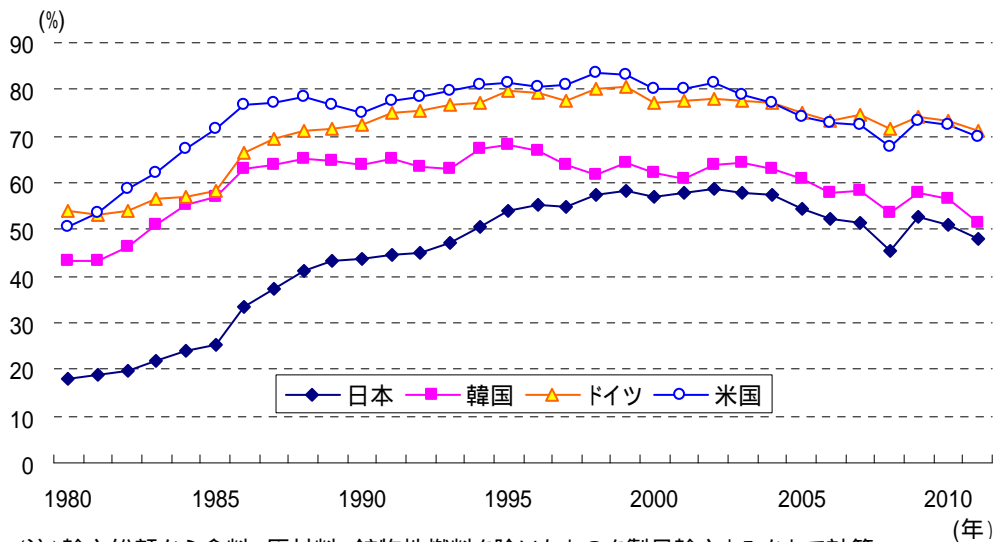
図表8．品目別にみた輸入数量の動向



東アジアとの貿易が活発化する以前の日本の製品輸入比率（製品輸入が輸入全体に占める割合）は、ドイツや韓国と比べるとかなり低かった（図表9）。日本は、基本的には製造業においては生産に必要な部品や加工品はすべて日本で調達するといった「フルセット型」が主流であったためであると考えられる。

その後、東アジアからの製品輸入の増加を反映して、日本の製品輸入比率は上昇が続き、1980年の20%から2000年には50%程度にまで達した。もっとも、近年は原油価格をはじめ

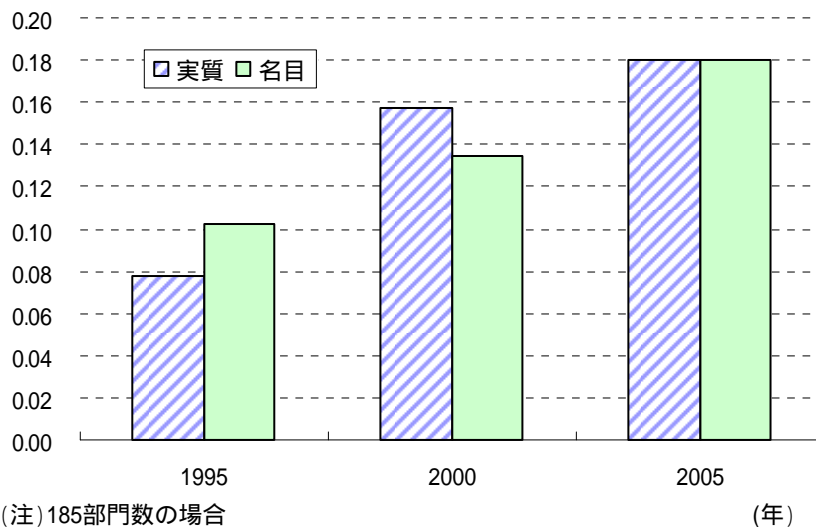
図表9．製品輸入比率



めとする資源価格の高騰などにより資源の輸入金額が大幅に増加しているため、製品輸入比率は緩やかに低下している。

こうした製品輸入の増加を反映して、輸出が増えた場合に輸入がどれだけ増えるかを示す輸出の輸入誘発係数は上昇傾向にある⁵（図表 10）。このことは、輸出の増加に伴って輸入が以前よりも増加しやすくなっていることを意味しており、輸出が増えた場合に貿易黒字が増加する程度がかつてよりも小さくなっていると言える。

図表 10 . 輸出の輸入誘発係数の推移



(注) 185部門数の場合

(出所) 総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」より作成

(4) 輸出入物価の動向

原油価格の上昇によって産油国の輸出金額が増加したように、輸出価格や輸入価格は輸出入金額を通して貿易収支に影響を与える。ここでは輸出物価と輸入物価の動向について、米国、ドイツ、韓国と比較しながら、日本の輸出財デフレーター、輸入財デフレーター（いずれも自国通貨建て）の動向をみていくことにする（図表 11）。

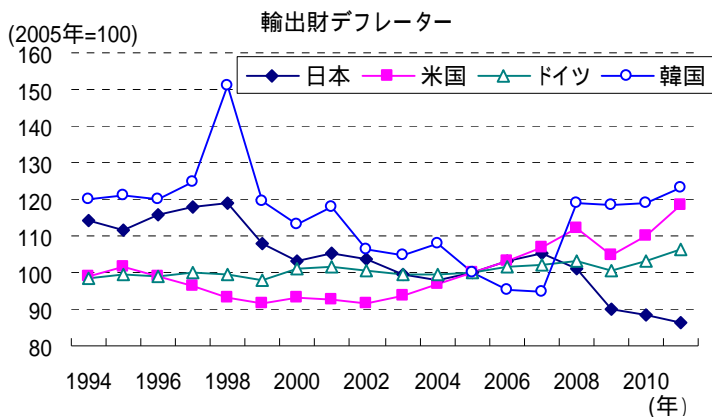
日本の輸出財デフレーターは長期的にみると低下傾向にある。特にリーマンショック後には円高が進展する中、水準が大きく低下した。韓国の輸出財デフレーターも、日本と同様にリーマンショック前までは低下傾向にあったが、リーマンショック後には大幅なウォン安となったことから大きく上昇した。このように日本や韓国の輸出財デフレーターは大きく変動しているのに対して、ドイツの輸出財デフレーターは非常に安定して推移している。一般に、輸出財デフレーターは、財そのものの変動に加えて、為替レートの変動の影響を受けるため、国内財価格と比べると変動が大きくなる傾向にあると考えられるが、ドイツの場合は、ユーロ圏向け輸出の貿易量が多いことが輸出価格の安定化につながってい

⁵ 誘発係数の大きさは部門数に依存することに留意する必要がある。ただし、より集約された部門数のケースにおいても、程度の差はあるものの、誘発係数は上昇傾向にある。

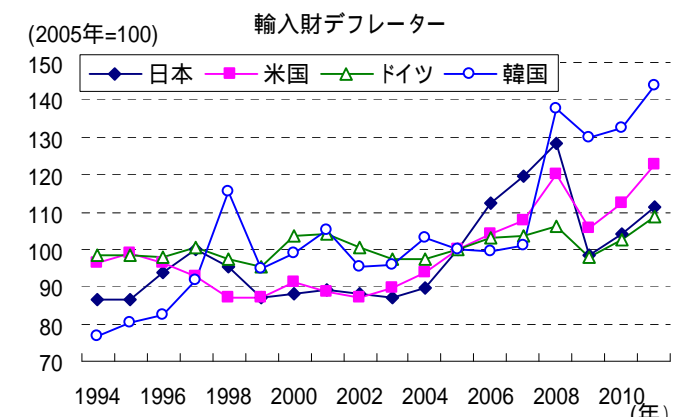
る可能性があると考えられる。

輸入財デフレーターについては、近年の資源価格の高騰を反映して、いずれの国でも上昇しているものの、原油の輸入依存度の割合が高い韓国ではウォン安の影響もあって輸入デフレーターの上昇が顕著である。他方、日本は韓国と同様に原油の輸入依存度は高いものの、リーマンショック後は輸入財デフレーターの上昇は緩やかなものにとどまっている。他の国と異なり、輸入財デフレーター水準はリーマンショック前の水準を下回っており、円高が上昇を抑制したことがわかる。

図表 11. 輸出デフレーターと輸入デフレーターの動向



(出所)内閣府「四半期別GDP速報」、OECD StatExtractより作成



(出所)内閣府「四半期別GDP速報」、OECD StatExtractより作成

(5) 貿易収支の動向と今後の見通し

ここまで日本の貿易構造の変化についてみてきたが、こうした構造変化を前提として今後の貿易収支の見通しについて考えてみよう。

貿易収支の動向

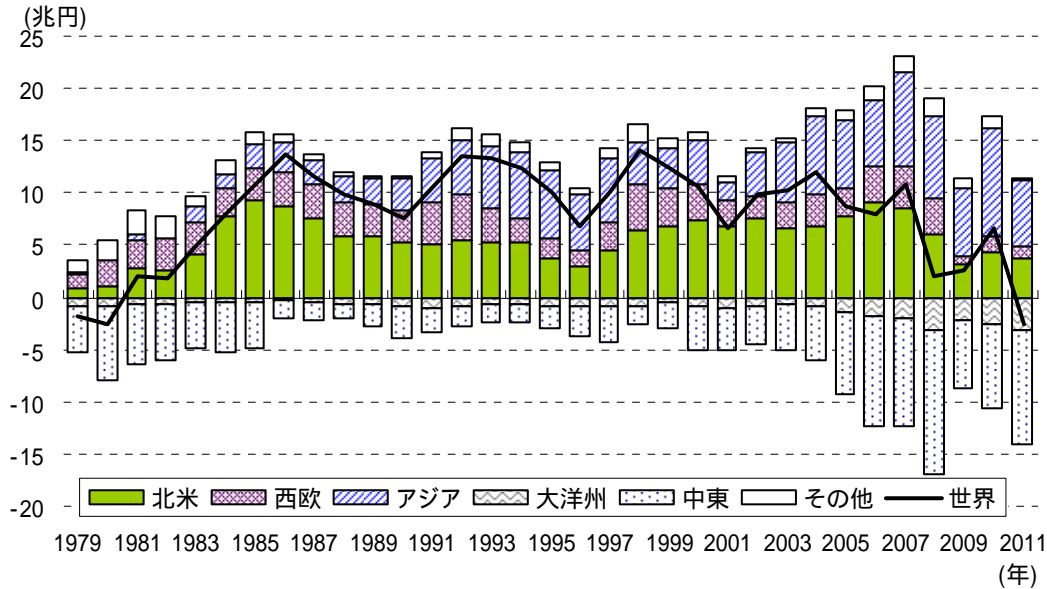
日本の通関収支の動向を長期的にみると、黒字額は1998年をピークとして縮小傾向にあった(図表12)。2000年代前半からリーマンショックまでの時期には世界的なバブルを背景に輸出は増加していたが、資源価格高騰の影響もあり、黒字額は1998年の水準を上回ることはなかった。

通関収支を主要地域別にみると、日本は資源輸入国であることを反映して、中東や大洋州に対しては赤字が続いている。2000年代に入ってから、資源価格の高騰を反映して赤字幅は急速に拡大しており、日本の通関収支黒字額を縮小させる要因の一つとなっている。他方、主な輸出先である北米、アジア⁶、西欧に対しては黒字が続いている。もっとも、2008年のリーマンショック以降は、欧米向けの輸出がそれ以前の水準にまで回復していないこともあって、欧米向けの黒字額は大きく減少した。アジア向けの黒字額はリーマンショッ

⁶ アジアには、中国、中国香港、韓国、台湾、ASEAN10か国のほか、インド、パキスタンなども含む。

ク前と比べて特に拡大したわけではないが、アジアが日本にとって最大の黒字地域となっている。近年の通関収支の黒字減少および赤字の要因は、資源価格の高騰による輸入の増加と欧米向けの輸出の低迷によるところが大きいと言える。

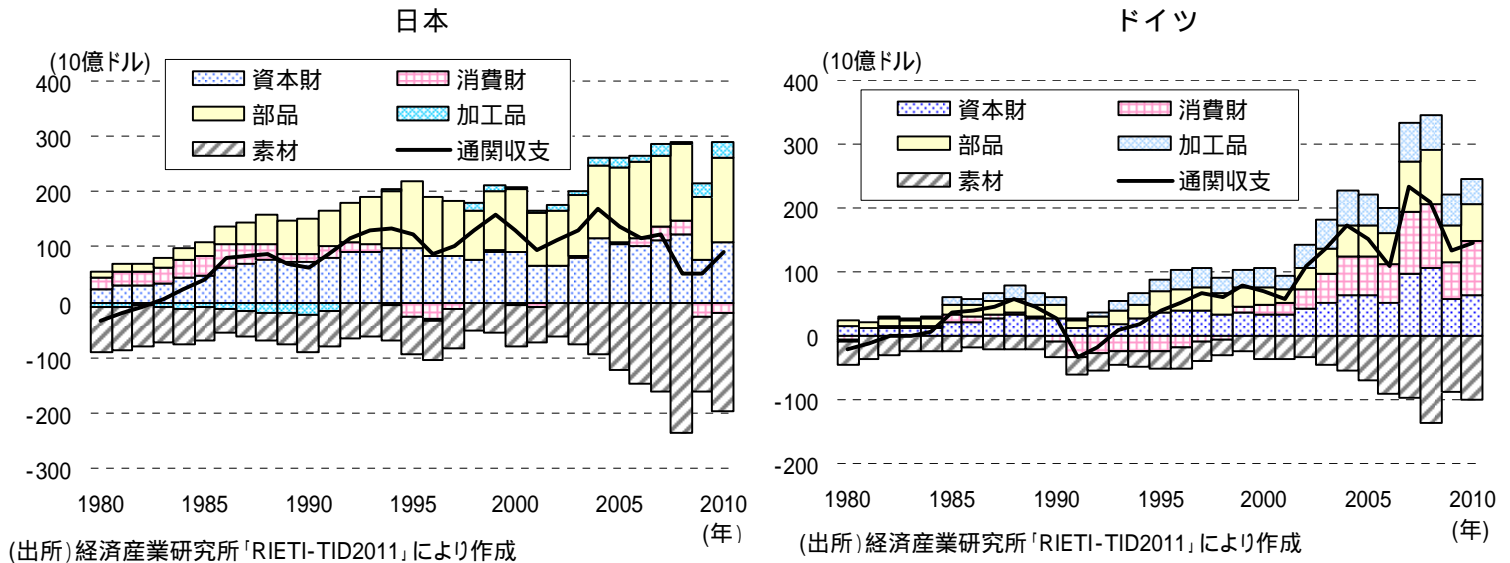
図表 12. 地域別通関収支



次に、生産段階別に分類した財別の通関収支（ドルベース）の動向から日本の貿易収支の構造について考えてみよう（図表 13）。日本は資源輸入国であるというその名の通り、素材については赤字が続いている。消費財については 1980 年代には黒字となっていたが、1990 年代に入ると輸出が伸び悩む一方で輸入は増加したため、黒字幅が縮小した。さらに 2009 年、2010 年には輸入が輸出を上回ったため、小幅な赤字となっている。このような中で、黒字を稼ぐ中心的な役割を果たしているのは部品と資本財であり、それぞれの黒字額を地域別にみると対東アジアが最も大きい。部品、資本財に共通にみられる特徴として、対 EU、対米国の黒字額は 1990 年代前半以降、頭打ちとなっているのに対して、対東アジアの黒字額は 1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて縮小したものの、この期間を除けば拡大傾向で推移した。

先進国の中で大幅な貿易黒字を生み出しているドイツの貿易収支の構造をみると、日本ほど輸入総額に占める資源の割合は高くないもの、資源輸入国であることを反映して素材では赤字である。しかし、部品、資本財、加工品で黒字が続いていることに加えて、1999 年からは消費財も黒字に転じており、貿易収支構造はバランスが取れたものとなっていると言える。なお、ドイツの貿易黒字のほとんどは EU 域内からの貿易によるものである。ドイツは、一人当たり所得が高い国が多い欧州における市場統合と統一通貨ユーロ導入のメリットを生かす貿易構造を構築していると考えられる。

図表 13. 生産段階別に分類した財別の通関収支



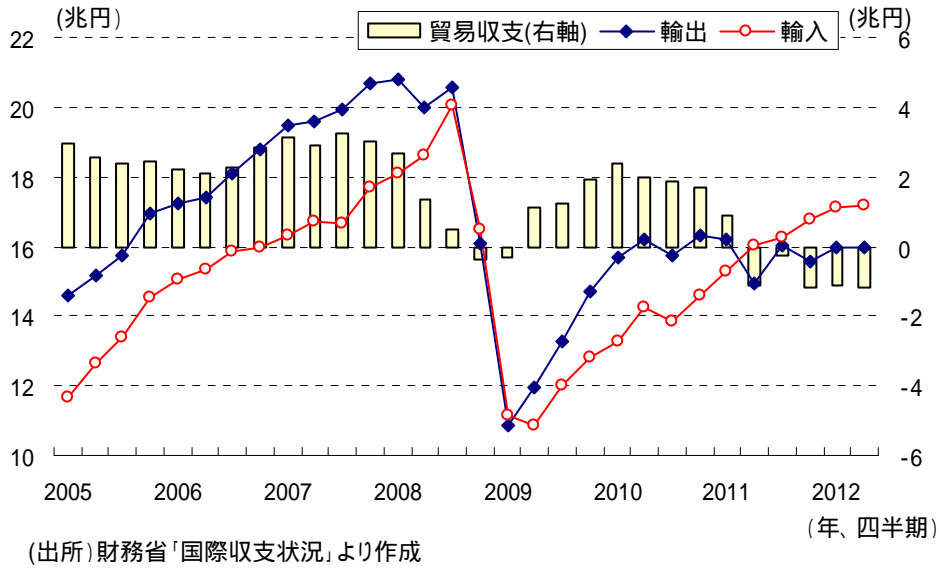
貿易収支の見通し

日本の足元の貿易収支（国際収支統計ベース、季節調整値）の動向をみると、2011年4～6月期には東日本大震災の影響を受けてサプライチェーンが寸断されたため、輸出が停滞した。こうしたことから四半期ベースでは2009年1～3月期以来の赤字となった（図表14）。2011年7～9月期には挽回生産によって輸出が持ち直したこともあり貿易赤字は縮小した。しかし、2011年後半以降は輸出金額がおおむね横ばいで推移する一方、輸入金額は増加が続いており、四半期ベースで1兆円程度（年率では4兆円程度）の赤字が続いている。

貿易収支が今後、黒字に転じるには、輸入金額の伸びを上回って輸出金額が増加することが必要となる。しかし、日本の輸出財物価が低下傾向にあることや当面の海外の景気動向などを考慮すると、輸出金額が輸入金額の伸びを上回って増加し続けることは難しく、貿易赤字は今後も続くと考えられる。

日本の輸出は数量ベースではかつてのようには増加しづらくなっていることに加えて、円ベースでみた輸出財の物価は低下傾向にある。他方、輸入は東アジアとの貿易の活発化により以前と比べると増加しやすくなっており、今後も日本企業の海外進出が続くと見込まれる中、東アジアとの国際分業のいっそうの進展を背景に、そうした傾向はさらに高まる可能性がある。世界経済の成長率が高まればそれに伴い日本の輸出数量も増加が期待できる一方で、世界景気の拡大は資源価格の高騰を通じて日本の輸入金額を拡大させる要因にもなる。2000年代前半からリーマンショック前までの間、世界経済の拡大に伴って輸出金額が増加していたにもかかわらず貿易黒字額が拡大しなかったことを顧みれば、日本はすでに貿易黒字を増やすことが難しくなっていたと考えられる。貿易収支は、為替レートや原油価格の動向に大きく影響を受けることに留意する必要があるが、現在の貿易構造の下で貿易黒字が再び定着する可能性は高くはないだろう。

図表 14. 貿易収支の動向



(中田 一良)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。